



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー 上場取引所 東  
コード番号 6545 URL https://iif.jp  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一  
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6897-4777  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,619	7.6	224	271.3	227	217.1	143	322.4
2024年3月期中間期	2,434	16.8	60	71.5	71	35.5	33	25.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 143百万円(322.1%) 2024年3月期中間期 33百万円(25.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	26.93	26.25
2024年3月期中間期	6.37	6.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,676	1,517	41.3
2024年3月期	3,751	1,388	37.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,517百万円 2024年3月期 1,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,102	2.9	355	54.5	350	29.2	204	56.6	38.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期連結累計期間における自己株式の取得及び処分による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	5,427,771株	2024年3月期	5,427,771株
2025年3月期中間期	94,975株	2024年3月期	123,743株
2025年3月期中間期	5,316,139株	2024年3月期中間期	5,319,665株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2024年11月19日(火)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が着実に進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加が見られるなど、穏やかな回復基調で推移したものの、長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、為替相場的大幅な変動による影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、ウィズコロナ社会における「新しい生活様式」が高齢者にも浸透しており、外出意欲の高まりや社会経済活動の正常化に伴い、健康への関心がより高まってきております。加えて、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護業界では人材不足が深刻化しており、人材の確保や業務負担の軽減、職場環境の改善が重要な経営課題として認識されております。介護保険制度の見直しは3年に一度行われており、2024年4月の介護報酬改定では介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、介護人材の確保に向けて介護職員等処遇改善加算の加算率が引き上げられるとともに、介護現場の生産性向上に向けてICT等のテクノロジーの活用を推進する生産性向上推進体制加算が新設されるなど、全体では1.59%のプラス改定となりました。

このような環境の中、当社グループは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2023年6月に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」で示した「IIF Vision2030」や経営目標の達成に向けた取組みを実行し、持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現に向けた動きを加速してまいります。

当中間連結会計期間においては、各セグメントにおいて売上高が順調に増加したことに加え、前連結会計年度の下期に行った本社移転に伴う賃料等の固定費削減などの影響も加わった結果、営業利益以下の段階利益についても大きく増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,619,757千円(前年同期比7.6%増)、営業利益は224,312千円(前年同期比271.3%増)、経常利益は227,780千円(前年同期比217.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は143,161千円(前年同期比322.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当連結会計年度の期首に同事業の会社分割を実施し、連結子会社の株式会社レコードブックにおいて事業を進めております。

当中間連結会計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが4カ所増加しております。また、フランチャイズ加盟店1カ所を譲受けた結果、直営店が25カ所、フランチャイズが182カ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当中間連結会計期間末において21カ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で228店舗(前年同期末は222店舗)となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、高齢者に運動習慣の重要性への理解が浸透したことにより、レコードブックの既存店舗の稼働率については上昇傾向で推移しており、直営店舗一店舗当たりの売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前年同期と比べ増加いたしました。

また、当中間連結会計期間におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前年同期と比べやや増加いたしました。一方、当社が設備投資を行い、フランチャイズ加盟店にレンタルをするプランから、当初契約期間5年間の満了に伴いプランを変更した店舗が増加したため、これまで当社が負担していた地代家賃・減価償却費等の原価と同額の売上高がともに減少いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では前年同期と比べて売上高はやや減少した一方、営業利益は大きく増加いたしました。

アクティブライフ事業におきましては、連結子会社の株式会社フルケア及び株式会社カンケイ舎が営む福祉用具貸与事業が堅調に推移いたしました。また、株式会社正光技建において営業手法の見直しや営業先の拡大を進めるとともに、社内の組織体制や、仕入先の見直しによる原価率改善等の各種施策を推進しております。

この結果、前年同期と比べて売上高及び営業利益は増加いたしました。

Webソリューション事業におきましては、前連結会計年度から引き続き営業活動の更なる推進やコンテンツの拡充、新サービスの開発を進めており、当中間連結会計期間においても複数案件の新規受注を獲得いたしました。

この結果、前年同期と比べて売上高及び営業利益はやや増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,797,538千円(前年同期比8.1%増)、営業利益は263,127千円(前年同期比69.2%増)となりました。

#### (在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、連結子会社のカンケイ舎において介護人材の確保を目的に人事制度改革を推進した結果、有資格者の確保が進み各事業においてサービス提供回数等が増加傾向となっております。また、2024年6月には新たに船橋市に訪問介護事業所を開設しております。

この結果、売上高は822,219千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は197,396千円(前年同期比11.3%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,572,784千円となり、前連結会計年度末に比べ30,438千円減少いたしました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が13,433千円、現金及び預金が1,866千円減少したことによるものです。

固定資産は1,103,946千円となり、前連結会計年度末に比べ44,326千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が18,540千円、無形固定資産が38,165千円減少した一方で、投資その他の資産が12,379千円増加したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は3,676,730千円となり、前連結会計年度末に比べ74,764千円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,895,690千円となり、前連結会計年度末に比べ185,368千円減少いたしました。その主な要因は、前連結会計年度に計上したソフトウェアの製作費の支払等により未払金が含まれるその他が186,730千円、1年内返済予定の長期借入金が47,439千円減少した一方で、短期借入金が100,000千円増加したことによるものです。

固定負債は263,057千円となり、前連結会計年度末に比べ19,026千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が19,092千円減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は2,158,747千円となり、前連結会計年度末に比べ204,394千円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,517,983千円となり、前連結会計年度末に比べ129,629千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が116,641千円増加したことに加え、自己株式が13,434千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,866千円減少し、1,561,902千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は162,290千円となりました(前年同期は197,257千円の獲得)。これは主に、税金等調整前中間純利益227,780千円、減価償却費53,042千円等による資金の増加が、法人税等の支払額63,136千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は167,392千円となりました(前年同期は60,019千円の使用)。これは主に、無形固定資産の取得による支出158,083千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,235千円となりました(前年同期は103,898千円の使用)。これは主に、短期借入金の純増減額が100,000千円の増加となったこと等による資金の増加が、長期借入金の返済による支出66,531千円、配当金の支払額26,076千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,563,768	1,561,902
受取手形、売掛金及び契約資産	898,515	885,082
貯蔵品	16,200	15,868
その他	129,767	113,447
貸倒引当金	△5,029	△3,516
流動資産合計	2,603,223	2,572,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	189,218	174,579
その他(純額)	54,013	50,112
有形固定資産合計	243,232	224,691
無形固定資産		
のれん	336,284	313,250
その他	226,852	211,720
無形固定資産合計	563,137	524,971
投資その他の資産		
差入保証金	145,401	151,419
繰延税金資産	182,803	186,908
その他	13,697	17,239
貸倒引当金	-	△1,285
投資その他の資産合計	341,902	354,282
固定資産合計	1,148,272	1,103,946
資産合計	3,751,495	3,676,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,174	71,802
短期借入金	650,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	120,727	73,288
未払法人税等	90,854	91,982
預り金	541,782	506,584
賞与引当金	100,049	89,344
役員賞与引当金	3,051	-
その他	499,418	312,687
流動負債合計	2,081,058	1,895,690
固定負債		
長期借入金	168,189	149,097
資産除去債務	67,878	67,590
その他	46,015	46,370
固定負債合計	282,083	263,057
負債合計	2,363,142	2,158,747

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	239,822	239,387
利益剰余金	952,339	1,068,980
自己株式	△56,130	△42,695
株主資本合計	1,388,334	1,517,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	7
その他の包括利益累計額合計	19	7
純資産合計	1,388,353	1,517,983
負債純資産合計	3,751,495	3,676,730

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,434,130	2,619,757
売上原価	1,551,004	1,578,426
売上総利益	883,125	1,041,331
販売費及び一般管理費	822,705	817,019
営業利益	60,420	224,312
営業外収益		
事業譲渡益	16,576	10,799
助成金収入	26	2,218
その他	4,680	1,489
営業外収益合計	21,283	14,507
営業外費用		
支払利息	8,471	10,938
その他	1,393	100
営業外費用合計	9,864	11,038
経常利益	71,839	227,780
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
本社移転費用	6,237	—
特別損失合計	6,237	—
税金等調整前中間純利益	65,631	227,780
法人税等	31,737	84,619
中間純利益	33,894	143,161
親会社株主に帰属する中間純利益	33,894	143,161

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	33,894	143,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△11
その他の包括利益合計	22	△11
中間包括利益	33,916	143,149
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,916	143,149

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	65,631	227,780
減価償却費	81,297	53,042
のれん償却額	22,101	23,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△226
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,726	△10,704
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,051
事業譲渡損益(△は益)	△16,576	△10,799
助成金収入	△26	△2,218
支払利息	8,471	10,938
売上債権の増減額(△は増加)	△25,807	13,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,184	△3,587
仕入債務の増減額(△は減少)	4,209	△3,371
預り金の増減額(△は減少)	84,367	△34,036
未払金の増減額(△は減少)	2,280	△8,376
その他	1,075	△17,866
小計	263,535	233,989
利息の支払額	△8,312	△10,780
助成金の受取額	26	2,218
法人税等の支払額	△57,991	△63,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,257	162,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲渡による収入	16,656	799
事業譲受による支出	△29,595	△4,477
有形固定資産の取得による支出	△32,209	△737
有形固定資産の売却による収入	70	—
無形固定資産の取得による支出	—	△158,083
差入保証金の差入による支出	△38,142	△5,741
差入保証金の回収による収入	17,161	847
資産除去債務の履行による支出	△3,960	—
その他	10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,019	△167,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△53,069	△66,531
配当金の支払額	—	△26,076
自己株式の取得による支出	△46,176	—
その他	△4,653	△4,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,898	3,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,339	△1,866
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,371	1,563,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,140,711	1,561,902

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は13,229千円(29,165株)減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は56,130千円(123,743株)となりました。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,520	5.00	2024年3月31日	2024年6月26日

## 2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は13,434千円(29,885株)減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は42,695千円(94,975株)となりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケアソリ ューション事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,662,507	771,623	2,434,130	—	2,434,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,662,507	771,623	2,434,130	—	2,434,130
セグメント利益	155,525	177,431	332,957	△272,536	60,420

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△272,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「在宅サービス事業」セグメントにおいて、2022年12月1日に当社の連結子会社である株式会社カンケイ舎によって行われた住宅型有料老人ホーム「フルール・ガーデン市原」及び「フルール・ガーデン相模原」に関する事業の譲受けによる企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額162,678千円は、会計処理の確定により49,206千円減少し、113,471千円となっております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケアソリ ューション事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,797,538	822,219	2,619,757	—	2,619,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,797,538	822,219	2,619,757	—	2,619,757
セグメント利益	263,127	197,396	460,523	△236,211	224,312

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△236,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。